

福岡県議会の「金銭授受疑惑」問題等の徹底究明を求める意見書

福岡県議会をめぐる諸問題が連日のように報道され、県民の間で不信や怒りの声が大きく広がっています。

県議会議長・副議長ポストをめぐる「金銭授受疑惑」については、複数の議長・副議長経験者が、その就任前に自民党県議団幹部から多額の金銭を要求されて支払ったことを証言しています。事実であれば政治資金規正法違反や所得隠しの疑いがあります。受け取り側として名指しされた蔵内前議長や中尾前副議長らは 事実無根と否定しています。議長・副議長ポストの売り買いが慣例だったのではないかという重大疑惑であるにもかかわらず、県議会は全く説明責任を果たしていません。蔵内氏や中尾氏の議員辞職をもって幕引きされるなど断じて許されません。

２０２３年度以降の３年間で合計約３億円が支出された県議会の海外視察については、「観光旅行ではないか」と疑われるハワイやドバイなどが行き先となった理由や、１泊１０万円超の高級ホテルやビジネスクラスの高級チケットなど高額旅費に公費を支出した理由が十分説明されていません。

不適切な旅費があれば当該議員から返還されるべきですが、いまだ１件もありません。また、視察後の報告書が未公表あるいは不十分な内容にとどまっており、県民が検証できないのは大きな問題があります。

蔵内前議長については、２０２５年の中国訪問に関して、日本獣医師会の海外活動にかかる旅費にまで県議会の海外視察費を使っていた事実も明らかとなっており、「税金の私物化ではないか」と指摘されています。さらに、２０２０年度から２０２３年度まで、同氏の政治資金パーティーの会場代や資料代などの経費に政務活動費を充てたことが発覚し、その後返還されたものの、政務活動費の目的外使用という行為について、説明すら行っていません。

いま物価高で苦しむ県民の怒り、憤りは頂点に達しています。県議会が主権者である県民の声に真摯に耳を傾け、徹底調査と真相究明を行い、透明で開かれた県政・県議会の本当の改革をすすめる必要があります。そのために、調査権限の強い地方自治法に基づく百条委員会を設置し、関係者に出頭を求めて証人喚問を行うこと等によって真相を明らかにすべきです。

よって、直方市議会は、福岡県が以下の事項について実施されるよう強く要請致します。

- １． ２０２３年度以降の海外視察について、県民が検証できるよう情報を県議会ウェブサイトで公開すること。すべての視察について徹底検証し、不適切な支出については参加議員が返還すること。真相が解明されるま

で、海外視察を自粛すること。

2. 議長・副議長ポストをめぐる金銭授受疑惑について「長年の慣例」との証言があり、現職県議だけでなく、議長・副議長経験者など元職を含めた徹底的な調査・究明を行い、県民への説明を行うこと。事実であれば、当該議員は政治的、道義的責任をとって辞職すること。
3. 県議会として県民の負託にこたえ、百条委員会を設置し、徹底した真相解明を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年9月25日

福岡県直方市議会議長 田代 文也

福岡県知事 服部 誠太郎 様